



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社佐藤渡辺
 コード番号 1807 URL <http://www.watanabesato.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 直孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 金井 義治

TEL 03-3453-7351

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,546	3.3	1,434	38.2	1,507	37.9	993	41.0
29年3月期	37,308	7.2	2,323	5.0	2,429	4.1	1,683	13.7

(注) 包括利益 30年3月期 999百万円 (39.1%) 29年3月期 1,642百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	311.51		7.1	4.8	3.7
29年3月期	527.51		13.1	7.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 72百万円 29年3月期 92百万円

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,347	14,532	46.2	4,538.61
29年3月期	31,233	13,692	43.7	4,277.64

(参考) 自己資本 30年3月期 14,480百万円 29年3月期 13,648百万円

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	111	604	579	2,918
29年3月期	1,221	825	1,349	3,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		10.00	10.00	159	9.5	1.2
30年3月期		0.00		50.00	50.00	159	16.1	1.1
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		16.0	

(注) 平成29年3月期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 特別配当 3円00銭

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 平成30年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	15.3	260	11.5	270	13.7	160	11.7	50.15
通期	40,000	3.8	1,440	0.3	1,500	0.5	1,000	0.6	313.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,195,700 株	29年3月期	3,195,700 株
期末自己株式数	30年3月期	5,265 株	29年3月期	5,125 株
期中平均株式数	30年3月期	3,190,478 株	29年3月期	3,190,754 株

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,322	6.7	1,247	38.7	1,267	41.1	828	45.2
29年3月期	34,033	12.5	2,034	12.6	2,154	8.6	1,511	11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	259.54	
29年3月期	473.61	

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	29,770	13,372	13,372	44.9	4,191.48		
29年3月期	29,369	12,655	12,655	43.1	3,966.61		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,372百万円 29年3月期 12,655百万円

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	18.5	240	47.6	250	37.4	150	27.7	47.01
通期	39,000	7.4	1,370	9.8	1,370	8.1	870	5.1	272.69

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
(1) 生産、受注及び販売の状況	20
(2) 役員の異動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資、個人消費の持ち直しの兆しがみられましたものの、原材料価格の高騰や人材不足による生産・物流コストの上昇など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に緩やかに増加しているものの、受注競争の激化や原材料価格の上昇傾向が続き、厳しい事業環境にありました。

当社グループではこのような状況下にあつて、顧客第一・品質重視・法令遵守の経営姿勢を堅持し、工事受注と製品販売の拡大に向けて既存顧客の深耕や、新規顧客の開拓に総力を挙げて取り組みました。その結果、受注高は、364億8千万円（前年同期の受注高は391億6千5百万円）となり、売上高は、385億4千6百万円（前年同期の売上高は373億8百万円）となりました。

利益につきましては、価格競争の激化による低利益工事の増加や原油高によるコスト上昇などにより、経常利益は15億7百万円（前年同期の経常利益は24億2千9百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9億9千3百万円（前年同期の親会社株主に帰属する当期純利益は16億8千3百万円）となりました。

〔主な受注工事〕

発注者	工事名	工事場所
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 青森管内舗装補修工事	青森県
五洋建設株式会社	美保(28)駐機場新設土木（その1・その2）の内、舗装工事	鳥取県
国土交通省関東地方整備局	中部横断自動車道舗装7工事	長野県
中日本高速道路株式会社	東海北陸自動車道 高山管内舗装補修工事（平成28年度）	岐阜県
国土交通省東北地方整備局	陸前高田大船渡地区維持工事	岩手県

〔主な完成工事〕

発注者	工事名	工事場所
国土交通省東北地方整備局	国道45号 山田地区舗装工事	岩手県
株式会社鴻池組	立川基地跡地昭島地区国営公園園道路舗装工事その他工事	東京都
国土交通省関東地方整備局	中部横断自動車道舗装7工事	長野県
キムラ工業株式会社	H27大渡戸災害復旧工事	茨城県
国土交通省中国地方整備局	鳥取西道路 気高青谷トンネル舗装第1工事	鳥取県

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産合計は、313億4千7百万円（前連結会計年度比1億1千3百万円増、0.4%増）、流動資産は190億8千5百万円（同2千3百万円減、0.1%減）、固定資産は122億6千1百万円（同1億3千7百万円増、1.1%増）となりました。

流動資産減少の主な要因につきましては、長期借入金の返済などにより現金預金が10億7千3百万円減少したことによりです。固定資産増加の主な要因は営業所の建替えなどにより建物・構築物が2億1千9百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債合計は168億1千4百万円（同7億2千6百万円減、4.1%減）、流動負債は129億5千4百万円（同1億9千万円減、1.5%減）、固定負債は38億6千万円（同5億3千5百万円減、12.2%減）となりました。流動負債減少の主な要因は、独占禁止法関連損失引当金を取り崩したことによりです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が3億5千3百万円減少したことによりです。

当連結会計年度の純資産合計は、145億3千2百万円（同8億3千9百万円増、6.1%増）となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が8億3千4百万円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、1億1千1百万円（前連結会計年度は12億2千1百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税金等調整前当期純利益によるものであります。また、主な減少の要因は売上債権の増加と法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、6億4百万円（前連結会計年度は8億2千5百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、5億7千9百万円（前連結会計年度は13億4千9百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	33.9	35.0	37.4	43.7	46.2
時価ベースの自己資本比率	16.4	15.4	14.7	17.3	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6	100.7	1.2	2.5	24.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	0.8	56.9	22.8	2.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、全体として景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、米国の保護主義政策には引き続き注意が必要であり、中国の金融規制強化や米国の利上げ等の影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

道路建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資についても、企業収益の改善を背景に増加していくことが期待されます。一方では、原材料価格の高騰や建設現場における労働者不足による建設コストの上昇に加え、建設需要の都市部集中傾向も利益圧迫の懸念材料となっています。特に地方における受注環境は、一層、厳しさを増すものと思われまます。

これらの情勢を勘案して、通期（平成31年3月期）の連結業績につきましては、売上高400億円、営業利益14億4千万円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

また、当社単体の次期業績につきましては、売上高390億円、営業利益13億7千万円、経常利益13億7千万円、当期純利益8億7千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内中心で行われており、国際的な資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,991,387	2,918,227
受取手形・完成工事未収入金等	13,686,134	14,971,556
未成工事支出金	739,110	682,187
その他のたな卸資産	171,159	214,266
繰延税金資産	333,783	166,741
その他	202,581	148,301
貸倒引当金	△14,841	△15,401
流動資産合計	19,109,315	19,085,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,803,283	8,023,255
機械、運搬具及び工具器具備品	8,941,807	8,925,515
土地	5,949,302	5,949,513
建設仮勘定	98,197	17,263
その他	102,338	94,714
減価償却累計額	△13,200,601	△13,203,277
有形固定資産合計	9,694,327	9,806,986
無形固定資産		
投資その他の資産	38,556	37,319
投資有価証券	1,610,171	1,737,927
長期貸付金	51,117	34,189
破産更生債権等	80,657	61,914
繰延税金資産	659,636	578,704
その他	59,461	61,630
貸倒引当金	△69,512	△57,055
投資その他の資産合計	2,391,531	2,417,310
固定資産合計	12,124,415	12,261,616
資産合計	31,233,731	31,347,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,411,583	8,820,798
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	398,980	353,340
未払法人税等	538,459	233,651
未払消費税等	171,711	6,958
未成工事受入金	362,591	558,256
賞与引当金	384,499	328,006
完成工事補償引当金	31,195	15,835
工事損失引当金	69,300	35,000
独占禁止法関連損失引当金	337,081	-
設備関係支払手形	68,718	155,498
その他	571,148	647,200
流動負債合計	13,145,269	12,954,544
固定負債		
長期借入金	865,330	511,990
退職給付に係る負債	2,433,572	2,243,274
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	54,261	62,578
固定負債合計	4,395,687	3,860,365
負債合計	17,540,956	16,814,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	9,090,987	9,925,321
自己株式	△5,129	△5,444
株主資本合計	11,706,960	12,540,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,973	251,814
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	40,142	△10,719
その他の包括利益累計額合計	1,941,173	1,939,154
非支配株主持分	44,640	52,449
純資産合計	13,692,774	14,532,583
負債純資産合計	31,233,731	31,347,494

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,308,474	38,546,293
売上原価	32,984,990	35,155,899
売上総利益	4,323,483	3,390,393
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	874,584	847,305
賞与引当金繰入額	89,472	79,157
退職給付費用	30,128	32,439
貸倒引当金繰入額	25,427	10,686
減価償却費	72,704	68,297
その他	907,870	917,522
販売費及び一般管理費合計	2,000,187	1,955,408
営業利益	2,323,295	1,434,985
営業外収益		
受取利息	7,161	6,124
受取配当金	47,746	18,530
持分法による投資利益	92,081	72,244
その他	26,016	26,051
営業外収益合計	173,005	122,951
営業外費用		
支払利息	57,056	46,213
その他	9,689	4,138
営業外費用合計	66,745	50,352
経常利益	2,429,556	1,507,584
特別利益		
固定資産売却益	18,536	11,749
関係会社清算益	15,228	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	25,248
特別利益合計	33,764	36,998
特別損失		
固定資産売却損	2,494	-
固定資産除却損	7,420	38,430
減損損失	3,424	89
特別損失合計	13,339	38,519
税金等調整前当期純利益	2,449,980	1,506,063
法人税、住民税及び事業税	707,653	256,064
法人税等調整額	51,249	248,326
法人税等合計	758,902	504,390
当期純利益	1,691,078	1,001,672
非支配株主に帰属する当期純利益	7,931	7,809
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683,146	993,863

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,691,078	1,001,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△581	48,661
退職給付に係る調整額	△48,375	△50,861
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	180
その他の包括利益合計	△48,961	△2,019
包括利益	1,642,116	999,652
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,634,185	991,843
非支配株主に係る包括利益	7,931	7,809

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	7,519,520	△4,784	10,135,838
当期変動額					
剰余金の配当			△111,679		△111,679
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683,146		1,683,146
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,571,467	△345	1,571,122
当期末残高	1,751,500	869,602	9,090,987	△5,129	11,706,960

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	203,558	1,698,058	88,517	1,990,135	38,808	12,164,782
当期変動額						
剰余金の配当						△111,679
親会社株主に帰属する当期純利益						1,683,146
自己株式の取得						△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△585	-	△48,375	△48,961	5,831	△43,129
当期変動額合計	△585	-	△48,375	△48,961	5,831	1,527,992
当期末残高	202,973	1,698,058	40,142	1,941,173	44,640	13,692,774

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,500	869,602	9,090,987	△5,129	11,706,960
当期変動額					
剰余金の配当			△159,528		△159,528
親会社株主に帰属する当期純利益			993,863		993,863
自己株式の取得				△314	△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	834,334	△314	834,019
当期末残高	1,751,500	869,602	9,925,321	△5,444	12,540,980

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202,973	1,698,058	40,142	1,941,173	44,640	13,692,774
当期変動額						
剰余金の配当						△159,528
親会社株主に帰属する当期純利益						993,863
自己株式の取得						△314
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,841	-	△50,861	△2,019	7,809	5,789
当期変動額合計	48,841	-	△50,861	△2,019	7,809	839,809
当期末残高	251,814	1,698,058	△10,719	1,939,154	52,449	14,532,583

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,449,980	1,506,063
減価償却費	731,647	625,572
減損損失	3,424	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△228,259	△263,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,687	△11,896
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△182,354	△131,402
受取利息及び受取配当金	△54,908	△24,655
支払利息	57,056	46,213
持分法による投資損益 (△は益)	△92,081	△72,244
その他の営業外損益 (△は益)	△16,327	△21,913
有形固定資産売却損益 (△は益)	△16,041	△11,749
有形固定資産除却損	7,420	38,430
その他の特別損益 (△は益)	△15,228	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△363,976	△1,059,683
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,814	13,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△429,386	475,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67,608	△162,185
小計	1,906,860	946,047
利息及び配当金の受取額	54,908	24,655
利息の支払額	△53,655	△43,387
工事請負契約違約金の支払額	-	△311,832
法人税等の支払額	△811,256	△556,102
その他	124,308	51,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221,165	111,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△893,997	△629,601
有形固定資産の売却による収入	22,536	11,750
無形固定資産の取得による支出	△997	△4,020
投資有価証券の取得による支出	-	△5,000
貸付けによる支出	△77,761	△30,736
貸付金の回収による収入	91,615	55,043
関係会社の清算による収入	15,228	-
関係会社出資金の売却による収入	23,000	-
その他	△5,208	△1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,585	△604,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,310,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△397,922	△398,980
リース債務の返済による支出	△27,619	△21,055
配当金の支払額	△111,874	△159,446
その他	△2,445	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,349,860	△579,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△954,280	△1,073,160
現金及び現金同等物の期首残高	4,945,668	3,991,387
現金及び現金同等物の期末残高	3,991,387	2,918,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

当社グループは、建設事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,277.64円	4,538.61円
1株当たり当期純利益金額	527.51円	311.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額、並びに1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,683,146	993,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,683,146	993,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,190	3,190

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,692,774	14,532,583
普通株主に係る純資産額(千円)	13,648,134	14,480,134
差額の内訳(千円)		
非支配株主持分	44,640	52,449
普通株式の発行済株式数(千株)	3,195	3,195
普通株式の自己株式数(千株)	5	5
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,190	3,190

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,688,980	2,492,173
受取手形	1,988,607	1,883,630
完成工事未収入金	8,940,475	10,983,124
売掛金	1,582,890	1,477,105
未成工事支出金	680,619	641,283
材料貯蔵品	164,003	208,620
短期貸付金	116,260	94,100
前払費用	22,545	21,024
繰延税金資産	316,951	160,098
従業員に対する短期貸付金	22,371	16,931
その他	262,345	143,562
貸倒引当金	△4,950	△9,802
流動資産合計	17,781,099	18,111,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,236,179	6,403,701
減価償却累計額	△3,821,373	△3,903,891
建物(純額)	2,414,805	2,499,809
構築物	1,526,646	1,579,920
減価償却累計額	△1,253,683	△1,281,640
構築物(純額)	272,962	298,280
機械及び装置	8,111,264	8,067,055
減価償却累計額	△7,284,224	△7,182,661
機械及び装置(純額)	827,039	884,394
車両運搬具	13,109	7,182
減価償却累計額	△12,597	△7,182
車両運搬具(純額)	512	0
工具、器具及び備品	645,932	679,776
減価償却累計額	△592,430	△600,690
工具、器具及び備品(純額)	53,502	79,086
土地	5,863,268	5,863,479
リース資産	102,338	94,714
減価償却累計額	△54,708	△37,815
リース資産(純額)	47,630	56,898
建設仮勘定	98,197	17,263
有形固定資産合計	9,577,919	9,699,212
無形固定資産		
ソフトウェア	16,657	12,384
電話加入権	14,942	14,942
リース資産	5,979	9,162
無形固定資産合計	37,579	36,490

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	685,907	761,641
関係会社株式	504,077	504,077
出資金	4,110	4,610
関係会社長期貸付金	5,780	1,680
従業員に対する長期貸付金	42,942	28,982
破産更生債権等	79,376	60,693
繰延税金資産	672,178	568,805
その他	46,413	48,126
貸倒引当金	△68,277	△55,871
投資その他の資産合計	1,972,508	1,922,744
固定資産合計	11,588,007	11,658,447
資産合計	29,369,107	29,770,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,876,593	4,431,522
工事未払金	3,871,011	4,071,200
短期借入金	1,800,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	390,940	345,300
リース債務	19,893	21,669
未払金	341,496	371,414
未払費用	89,654	123,696
未払法人税等	456,704	215,793
未払消費税等	128,902	698
未成工事受入金	348,934	548,007
預り金	83,833	112,300
賞与引当金	372,800	320,600
完成工事補償引当金	28,766	13,300
工事損失引当金	69,300	35,000
独占禁止法関連損失引当金	337,081	-
資産除去債務	-	3,465
設備関係支払手形	68,718	155,498
流動負債合計	12,284,631	12,569,466
固定負債		
長期借入金	856,150	510,850
長期末払金	292	292
リース債務	37,822	49,659
長期預り金	156,000	156,000
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
退職給付引当金	2,475,769	2,212,236
資産除去債務	16,146	12,626
固定負債合計	4,428,704	3,828,188
負債合計	16,713,335	16,397,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金		
資本準備金	600,000	600,000
その他資本剰余金	269,602	269,602
資本剰余金合計	869,602	869,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,140,059	8,808,586
利益剰余金合計	8,140,059	8,808,586
自己株式	△5,129	△5,444
株主資本合計	10,756,033	11,424,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,679	250,340
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
評価・換算差額等合計	1,899,738	1,948,399
純資産合計	12,655,771	13,372,645
負債純資産合計	29,369,107	29,770,299

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	28,696,319	31,393,572
製品売上高	5,337,157	4,928,580
売上高合計	34,033,476	36,322,152
売上原価		
完成工事原価	25,831,134	28,980,147
製品売上原価	4,354,865	4,263,526
売上原価合計	30,185,999	33,243,674
売上総利益		
完成工事総利益	2,865,185	2,413,424
製品売上総利益	982,292	665,053
売上総利益合計	3,847,477	3,078,478
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,691	126,763
従業員給料手当	851,798	823,873
賞与引当金繰入額	88,465	78,624
退職金	21,242	22,428
退職給付費用	29,990	32,335
法定福利費	130,487	126,173
福利厚生費	36,603	41,365
修繕維持費	10,001	6,421
事務用品費	55,037	50,411
通信交通費	87,038	92,559
動力用水光熱費	13,728	14,104
研究開発費	48,998	50,918
広告宣伝費	9,777	12,651
貸倒引当金繰入額	17,773	15,028
交際費	7,797	10,309
寄付金	378	498
地代家賃	19,137	19,896
減価償却費	72,304	68,826
租税公課	120,686	109,063
保険料	33,825	34,749
雑費	40,642	93,909
販売費及び一般管理費合計	1,813,406	1,830,912
営業利益	2,034,071	1,247,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7,094	6,542
受取配当金	154,401	38,934
保険関連収入	4,115	12,188
受取賃貸料	6,013	6,257
その他	14,400	6,171
営業外収益合計	186,025	70,095
営業外費用		
支払利息	56,192	45,729
その他	9,660	4,114
営業外費用合計	65,852	49,843
経常利益	2,154,244	1,267,817
特別利益		
固定資産売却益	18,536	11,749
関係会社清算益	15,228	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	-	25,248
特別利益合計	33,764	36,998
特別損失		
固定資産除却損	7,420	38,430
固定資産売却損	2,494	-
減損損失	3,424	89
特別損失合計	13,339	38,519
税引前当期純利益	2,174,669	1,266,296
法人税、住民税及び事業税	602,316	200,087
法人税等調整額	61,166	238,152
法人税等合計	663,483	438,240
当期純利益	1,511,186	828,055

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	6,740,552	6,740,552	△4,784	9,356,871
当期変動額								
剰余金の配当					△111,679	△111,679		△111,679
当期純利益					1,511,186	1,511,186		1,511,186
自己株式の取得							△345	△345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,399,507	1,399,507	△345	1,399,162
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,140,059	8,140,059	△5,129	10,756,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	202,261	1,698,058	1,900,319	11,257,191
当期変動額				
剰余金の配当				△111,679
当期純利益				1,511,186
自己株式の取得				△345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△581	-	△581	△581
当期変動額合計	△581	-	△581	1,398,580
当期末残高	201,679	1,698,058	1,899,738	12,655,771

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,140,059	8,140,059	△5,129	10,756,033	
当期変動額									
剰余金の配当					△159,528	△159,528		△159,528	
当期純利益					828,055	828,055		828,055	
自己株式の取得							△314	△314	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	668,527	668,527	△314	668,212	
当期末残高	1,751,500	600,000	269,602	869,602	8,808,586	8,808,586	△5,444	11,424,245	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	201,679	1,698,058	1,899,738	12,655,771
当期変動額				
剰余金の配当				△159,528
当期純利益				828,055
自己株式の取得				△314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,661		48,661	48,661
当期変動額合計	48,661	-	48,661	716,873
当期末残高	250,340	1,698,058	1,948,399	13,372,645

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較増減
			金額	構成比	金額	構成比	金額
前期繰越高	工事部門	舗装工事	10,375	90.2	11,990	91.6	1,614
		土木工事等	1,129	9.8	1,104	8.4	△24
		計	11,504	100.0	13,094	100.0	1,590
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		11,504	100.0	13,094	100.0	1,590
受注高	工事部門	舗装工事	25,456	71.5	24,021	69.9	△1,434
		土木工事等	4,830	13.6	5,401	15.7	571
		計	30,286	85.0	29,423	85.7	△862
	製品等販売部門		5,337	15.0	4,928	14.3	△408
	合計		35,623	100.0	34,352	100.0	△1,271
売上高	工事部門	舗装工事	23,841	70.1	26,018	71.6	2,176
		土木工事等	4,854	14.3	5,375	14.8	520
		計	28,696	84.3	31,393	86.4	2,697
	製品等販売部門		5,337	15.7	4,928	13.6	△408
	合計		34,033	100.0	36,322	100.0	2,288
次期繰越高	工事部門	舗装工事	11,990	91.6	9,994	89.8	△1,996
		土木工事等	1,104	8.4	1,130	10.2	26
		計	13,094	100.0	11,125	100.0	△1,969
	製品等販売部門		—	—	—	—	—
	合計		13,094	100.0	11,125	100.0	△1,969

(2) 役員の変動

① 代表者の異動(平成30年4月1日付)

平成30年2月28日付けにて既に発表しております。

② その他の役員の変動(平成30年4月1日付)

平成30年2月28日付け及び平成30年4月25日付けにて既に発表しております。